



人口と開発

2020年
夏号
No.143

Essay

特別版

1. 新型コロナウイルス感染症パンデミックと人口問題

現在、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は世界的な大流行 (パンデミック) を引き起こしています。現状の対策としては、社会的距離を取ることが重要であり、これまでグローバリゼーションの中で、世界が推し進めてきた人や物の移動の拡大をあざ笑うかの如く、社会を分断しようとしています。その結果、大恐慌にも匹敵するほどの経済活動へのダメージを与えることが懸念されています。そしてコロナ以前 (BC) とコロナ以降 (AC) という区分が言われるほど、この感染症は世界の変革を迫る影響を与えることになると考えられています。

本稿では、この COVID-19 が与える影響と人口問題について、問題提起をしてみたいと思います。

2. COVID-19、ウイルスと人類

3月2日に公開されたブルッキングス研究所の「COVID-19が世界のマクロ経済に与える影響：7つのシナリオ」¹では、中国での死亡率のデータを援用し、最初の1年間で世界中で1,518万8,000人から6,834万7,000人が死亡すると推計していますⁱⁱ。5月12日現在、ジョンズ・ホプキンス大学のコロナウイルス・リソースセンターの推計では、世界中で感染が確認された人が417万4,651人、SARS-CoV-2 (COVID-19という疾患の原因ウイルス) を原因として亡くなった人が28万5,945人となっていますⁱⁱⁱ。日本の場合には5月11日00:00時点で、PCR検査で感染が確認された人が1万5,798人、亡くなった方が621人、退院者が8,531人となっています。

私の恩師である黒田俊夫 日本大学人口研究所名誉所長が、かつて HIV の感染拡大が起こり、治療薬や治療法もなく、世界的に懸念されたときに、近代において、感染症が人口を抑制するほどの影響を与えたことはなく、1918年のスペイン風邪であっても、そこで減少した人口は1年から、長くて2年で回復したと言っていました。

現時点で、この COVID-19 が結果としてどのくらいの影響を与えるかを予測することは極めて難しい現状にあります。しかし最初の患者が発見され、大流行を起こし、都市封鎖を余儀なくされた武漢の封鎖が、4月8日に解除されるなど、明るい知らせも出てきています。医療崩壊などが避けられ、適切な処置が取られれば、4ヵ月ほどである程度抑えることができるのかもしれませんが。

かつて経済人類学者の栗本慎一郎氏は、進化はウイルスが司って来たのではないかと、「ウイルス=神」説を紹介していました。また生命科学の分野でも、生命の変化はウイルス感染後に宿主細胞内膜系を大規模に改変し、自己複製を有利に行うため「複製オルガネラ」と呼ばれる構造体を形成するウイルスが司るという、ウイルス進化論が言われてきました。その意味では、ウイルス感染を排除することはできないようです。

宿主である人間を死に至らしめるのは、ウイルスとしては「未熟」だとも言われています。つまり人間にとって新顔であるウイルスが出てきたとき、危険な状態を引き起こします。その認識は専門家の間では広く知られており、動物と共生状態にあったウイルスが人間に感染する能力を持ち、人畜共通感染症として新しい感染疾患を引き起こすことが警戒され、その対策も取られてきました。

一般的には、ウイルスが「成熟」すれば、宿主である人間に対する毒性を失っていきと考えられています。しかし、ウイルスが病原性を失っていったり、人類が集団免疫を獲得し影響を受けなくなるまでの過程で、病原性を持った状態のウイルスの影響がどの程度続くか、ということが現実的な課題と言えます。

今回の SARS-CoV-2 は、ほとんどの感染者が不顕性感染という形で広く広がる性質と、症状が出てもほとんどは軽症ですが、一旦重症化すると急変し、対応策が限られるという性質を持っているようです。おそらく意識されず進化に関わっている病原性を発現しないウイルスと、未熟な宿主を攻撃してしまうウイルスの中間ぐらいの性質を持っていることが、その防御を含め対策を難しくしているのだと思います。

この COVID-19 への対策は、国際的な連携の中で進めら

れています。世界中の普通の人たちの普通のコンピュータをネットワークで結んで分散処理をすることで、スーパーコンピュータ以上の能力を発揮し、ウイルスの構造解析を進め、その構造解析に基づいて、既存の薬で効果のありそうな薬を見つけようとする動きもあります。さらにワクチンの開発も急速に進められており、順調に行けば年末には10億人分のワクチン供給開始が可能になるかもしれない、とも言われています。その意味では、来年にはこのCOVID-19を収束に向けるための道筋は明確になっています。

いま人類の英知が試され、世界の連帯が試されていますが、やるべきことは明確であり、ターゲットが定まった以上、人間はこの問題を克服できると信じています。

3. 社会的な課題による死亡者、人口問題に取り組まないことよって生まれる悲劇

一方、COVID-19の陰になり、普段でも日の当たらない課題が、もっともっと無視されてきています。冷静な議論を行うためにも、ここでCOVID-19と社会的に防ぎ得る死亡との関係を見ていきたいと思えます。

社会的な死と言え、まず自殺が思い浮かびます。日本では毎年2万人もの自殺者が出ています。平成30年は2万840人、令和元年は1万9,959人が自殺で亡くなっています。日本の場合、20歳から39歳までの年齢層における死亡原因の1位が自殺となっています。この年齢層が病気などで死亡する可能性が低いと、相対的に自殺が首位となっていると考えられますが、最も元気な、社会的に活躍する年齢の人々が自殺しているのが日本の現状です。

COVID-19の日本の死者数が5月11日時点で620名ほ

どであることを考えた時、その対応の格差に愕然とするのは私だけでしょうか？

私たちが取り組んでいる人口問題と比較してみるとどうでしょうか。人口問題の難しさは、それが目に見えにくいことがあります。3ヵ月ぐらいの幅で考えても、変化が実感できません。しかし数十年という時間の幅で見れば、決定的な影響を与えるという性質を持っています。

では、「全ての人々がリプロダクティブ・ヘルス（RH）サービスや家族計画を利用できるようになる」という人口問題への対処が不十分な場合、どのくらいの被害が出ているのでしょうか？ここに興味深いデータがあります。

1994年のアメリカ合衆国のデータにどれほど汎用性があるかの検証はできません。しかし同年開催された国際人口開発会議（ICPD）によるパラダイムシフトと各国の取り組み、途上国を中心とした対策の進捗とそれに伴う改善を考え、またこれほどの大規模調査の結果が他にないことを考え、現在の世界平均を表したものとして、この資料を援用したいと思います。

ここで注目すべきは、意図された妊娠による出生、意図されない妊娠による出生、中絶の比率です。それぞれに50.4%、23.0%、26.6%となっています。これは、受胎した命の約半数が意図されてこの世に生を受け、残りの約半数が意図されないままこの世に生を受け、さらにほぼ半数が中絶という形で命を失っていることを示しています。

数字の遊びでしかありませんが、国連人口部の統計データを当てはめて単純計算してみると、2020年から2025年までの推計に基づけば、毎年平均出生数が1億

表 1994年調査に基づく、アメリカ合衆国における意図された出生・意図されない妊娠に基づく出生・中絶件数内訳^{iv}

年齢	実数	意図された出生		意図されない妊娠に基づく出生		中絶など	
		実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
15以下	25,100	4,593	18.3	8,333	33.2	12,174	48.5
15-19	781,900	172,018	22.0	333,871	42.7	276,011	35.3
20-24	1,479,500	613,993	41.5	387,629	26.2	477,879	32.3
25-29	1,405,200	847,336	60.3	241,694	17.2	316,170	22.5
30-34	1,111,400	743,527	66.9	162,264	14.6	204,498	18.4
35-39	482,400	285,581	59.2	86,350	17.9	110,952	23.0
40+	98,300	48,462	49.3	17,596	17.9	32,242	32.8
	5,383,800	2,715,509	50.4%	1,237,738	23.0%	1,429,925	26.6%

3,953万人、そのうち意図されてこの世に生を受ける子どもが9,581万人、意図されないで妊娠し、この世に生を受ける子どもが4,372万人、中絶で失われる命が5,057万人ということになります。

命が奪われるということから言えば、どれほどCOVID-19が猛威を振るっても、これほどの影響を与えることはできないでしょう。しかし、人口の分野では、毎年このような悲劇が起こっているのです。

4. なぜCOVID-19がこれほどの社会的影響を与えるのか
毎年、人口分野ではこれほどの悲劇が生じているにも関わらず、関心を持たれない一方、なぜCOVID-19がこれほどの恐怖をもたらしているのでしょうか。それは一言で言えば、“いつ自分に降りかかってくるかわからない、従って予防のしようがない”ということではないでしょうか。

HIVでも、その感染の多くは性行為によるものであり、そのような濃密な接触には、当然責任が伴うということを考えれば、ある意味、“そうなりたくなければ、そうしなければいい”という論理があったように思います。恐らく、貧困も、望まない妊娠も、中絶の問題も、“私は関係ない”というところから無関心が生じ、どれほど大きな問題であっても、社会的な関心の中心にならなかったのだと思います。

しかし、今回のCOVID-19は、どんなに品行方正と言われるような生活をしていても老若男女だれでも感染する可能性があります。この自己責任を問えないという点が、恐怖を引き起こしていると想像できます。

COVID-19もマスクの着用、手洗い、うがいなどの基本的な感染症対策を実施し、社会的距離を取ることができれば、かなり防ぐことができます。ただCOVID-19の最大の問題は、悪化した時にそのスピードが速いこと、さらにそれに対応するために相当な緊急医療の体制が必要となることから、患者数が多い中では実現できない、という点です。

この感染の拡大もまた、人口問題と深く関わります。感染拡大は人口密度の二乗で増加すると言われ、20世紀における人口増加と人口密度の拡大が大きな影響を与えていることとなります^{iv}。疫学的には、今後より精緻な数理モデルによる検証がなされると思いますが、今回、武漢という人口1,100万人以上の大都市で最初の感染者が確定

され、蔓延したことの持つ意味は非常に大きかったと言えます。

同じように世界的に恐怖を引き起こした感染症にエボラ出血熱があります。このエボラ出血熱はアフリカで1976年から2019年3月時点に至るまで、30回を超える局地的な流行（エピデミック）を繰り返しました。しかし2014年の西アフリカでの流行までは、そのほとんどが農村部で起こり、比較的人口規模が小さい地域での感染発生でした。

今回の場合、COVID-19の感染源となった武漢の人口ははるかに大きく、この感染源の母数となる人口規模の格段の差が、パンデミックを招いた大きな理由ともなっています。

COVID-19の教訓は、人口が増加し、人口密度も増加し、グローバリゼーションという形で相互依存が強まっている社会の中で、これまで人類が歴史的に経験してきたように、“特定の地域のみ影響を受ける”のではない、ということです。逆に言えば、どこかで生じた問題は、常に自らの問題となるということです。この事実に基づいて、認識を変えていくことが必要不可欠になっているのです。

COVID-19への日本の対策としては、4月7日に発令された「緊急事態宣言」などによって、外出を控え、3密と言われる接触を避け、やがて利用可能になるワクチンを待つための時間稼ぎをする、ということになります。その意味では、大変な恐怖を伴い、理不尽を伴いますが、冷静に取れる対応を取るしか方法がないのです。

5. COVID-19後の世界

COVID-19後、世界は大きく変質するでしょう。感染症に関して“他人事”が存在しないことが身に染みて理解されることとなります。しかし、これは環境問題も人口問題も同じです。いくら武器を用意しても、国を守れないことも理解されていくでしょう。持続可能な開発目標（SDGs）で明確に示されたように、この地球の中で相互依存していることを強く意識し、その視点から合理的な選択がなされていくことが必要です。

COVID-19で否応なく社会的距離を取らざるを得なくなった今、ホワイトカラー労働を中心に、テレワークを前提とした仕組みが作られています。そして今後、AIシンギュラリティの発生によって、おそらく生産と労働がほぼ完全に分離される方向性が加速することになります。

これは資本主義革命以上の大きな変革を生み出すでしょう。情報革命がもたらした完全自由市場の中で、GAFA（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン）に代表される富の寡占化が進みましたが、その富の源泉である健全な消費者がいなくなるかもしれないということです。

そして社会的に見て、もっと重要な課題は“勤勉に働くことで、それなりの生活ができる”という近代を支えた

規範が崩壊すれば、健全な社会規範が失われ、社会の無秩序化が生じる可能性があるということです。そして富を寡占したGAFAなども、その源泉がいなくなるのですから、ただではすみません。いろいろな意味で、COVID-19は私たちの社会に変革を迫っています。この災厄を逆手にとって、SDGsを達成するための新しい社会づくりに立ち上がる必要があるのだと思います。

（楠本 修）

ⁱ *The global macroeconomic impacts of COVID-19: Seven scenarios*. Warwick J. McKibbin and Roshen Fernando Monday, March 2, 2020, The Brookings Institution

ⁱⁱ この数字は高すぎる感じがします。様々なデータを見ればこれは入院者数と考えれば妥当な数字で、入院した人の死亡率を約5%と考えれば、世界中で70万人から350万人の死者を出すのではないのでしょうか？

ⁱⁱⁱ <https://coronavirus.jhu.edu/map.html>

^{iv} 出所：Stanley K. Henshaw, Unintended Pregnancy in the United States, pp.24-46, "Family Planning Perspectives", Volume 30, Number 1, January/February 1998, Guttmacher Instituteより再計算。

^v <https://population.un.org/wpp/>（2020年4月9日）

^{vi} <http://vegel.kan.ynu.ac.jp/forecast/COVID-19/COVID-19.htm>（「外来生物の分布拡大予報」（横浜国立大学環境情報研究院 小池研究室内）

Report

ジブチで地域間国会議員会合を開催： APDAがジブチ人口・開発議連の設立に貢献

2月23～24日、国際人口問題議員懇談会（JPFPP）の事務局を務める（公財）アジア人口・開発協会（APDA）は、ジブチ共和国ジブチシティで、同国国会の共催、日本信託基金（JTF）並びに国連人口基金（UNFPA）の支援により「ICPD25:地域間国会議員会合」を開催しました。



本会議は、2019年11月にケニアで開催されたICPD25周年記念ナイロビ・サミットの成果を踏まえ、APDA

による初めてのアフリカ・アラブ地域間協力事業として、ICPD25公約の実施に向けた国会議員の役割と、今後の活動について協議するために開催されました。アフリカ・アラブからの各国国会議員に加え、国連機関代表、専門家、NGO代表などを含む、総勢13か国¹約50人が参集しました。

開会式では、主催者挨拶として、福田康夫 日本国元内閣

総理大臣・APDA 理事長・JPFPP 名誉会長のメッセージが発表されました。その中で福田 APDA 理事長は、関係者の協力に感謝を述べるとともに、APDA/JPFPPの活動を通じてジブチ初の人口・開発議員グループ（GPPD）が設立されたことを祝し、この分野における国会議員活動の活性化を期待しました。また、米谷光司 駐ジブチ共和国特命全権大使が開会挨拶を述べ、ICPD25及び持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた日本の貢献について触れました。UNFPAからはフレデリカ・メイヤー アラブ地域事務所（ASRO）次長が代表して挨拶を行い、モハメッド・アリ・フメッド ジブチ国会議長が開会宣言を行いました。

会議セッションでは、ICPD25公約を地域の特性に合わせた方法でいかに実行するかについて、具体的方策が議論され、そのための国会議員の役割が確認されました。会議で採択された「ロードマップ」には、SDGsの達成にはICPD25公約の実施が不可欠であることが確認され、各国国内委員会を構成メンバーとするアフリカ・アラブ各地域議員フォーラムの再活性化への努力とともに、UNFPAへの財政支援への呼びかけなどが明記されました。

参加議員からは、主催者であるAPDA、並びに日本政府とUNFPAの継続した支援に対して、心よりの謝意が表されました。また、2016年からAPDA事業に参加し、GPPDの設立を働きかけた、ハッサン・オマール GPPD初代議長の活躍は、この問題に取り組む国会議員活動の優良事例として、アフリカ・アラブ各国同僚議員から賞賛されました。

¹ チャド、ジブチ、エジプト、エチオピア、日本、ヨルダン、リベリア、マラウイ、ソマリア、スーダン、タンザニア、チュニジア、ジンバブエ

2日目の24日には、最初にジブチ市内にある国立のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）センターを視察しました。同センターでは、医療保険制度により患者の負担が約半分で済むという説明がなされ、近代的な設備の完備状況に参加者は感銘を受けました。次に訪れた国立の養護施設は、大統領夫人の支援で運営され、近隣諸国からの移民の乳幼児も受け入れ、教育を含む生活全般サービスの提供を行っているとの説明を受けました。同施設の出身者も、スタッフとして活躍していました。

参加者はこうした取り組みを称賛し、ジブチ側の終始行き届いた配慮に対し、感謝の意を示しました。



ICPD 25：地域間国会議員会合 ロードマップ ジブチ共和国・ジブチシティ

2020年2月23～24日、ジブチ共和国ジブチシティで開催された「ICPD25：地域間国会議員会合」に参加した、私たちアフリカおよびアラブ国会議員は、各地域で持続可能な開発に取り組む際、ICPD25コミットメントの実施が不可欠であることに留意し、このコミットメントの実施に向けて、課題に焦点を当てて活動するにあたり、アフリカとアラブの国会議員の最初の協力となるこの会議の開催を歓迎する。

私たちは、アフリカおよびアラブ諸国における持続可能な開発の達成、並びに持続可能な開発目標（SDGs）の推進のために、地域間交流による本会議が重要であることを表明する。

ICPD25コミットメントの地域レビューの成果、課題、提言に鑑み、以下に同意した。

1. ICPD25 ナイロビ・サミット、およびそのコミットメントの重要性を認める。
2. 人口が社会を構成していることを認識し、また ICPD25 コミットメントが達成されなければ、SDGs が達成されないことを認識する。
3. これまでの進捗にも関わらず、ICPD 行動計画はアフリカ・アラブ地域で未完の課題のままであり、新たに採択された ICPD25 コミットメントを含む ICPD 行動計画の完全な実施、および 2030 年を期限とする SDGs の達成には、課題が依然として顕著であることを認識する。
4. アフリカ・アラブ地域における持続可能な開発のための 2030 アジェンダおよび ICPD25 コミットメントを再確認し、各国政府が人口政策とプログラムを策定するためのガイドとして、ICPD アジェンダの実施を支援する UNFPA の役割を再確認する。
5. 環境を不可分な要素として扱う持続可能な開発の概念の下で、社会的・経済的発展なくして、実質的な人口問題の進展はないことを認識する。
6. UNFPA に対し、引き続き ICPD25 コミットメントの完全な実施に向けて取り組み、この勢いを活用して、ICPD25 コミットメントの完全な実施のためのコンセンサスを形成するよう、政策を展開し、財政的支援を動員するよう求める。

国会議員の役割として、私たちは次のことを約束する。

- SDGs で確認されているように、ICPD25 コミットメントで約束されたジェンダーに基づいた暴力と若者のエンパワーメントへの取り組みの完全な実施に向けた啓発を継続する。
- 各国レベルで、ICPD25 コミットメントの実施のための方策を明確にする。
- 人権擁護、特に男女平等、女性、少女、若者のエンパワーメントを推進するような最も重要な改革に向け、社会的規範、法律、政策の改善のための啓発を行う。
- 人口と持続可能な開発に関する国会議員の理解を深めることは、各国の開発にとって極めて重要である。国会議員の（人口と開発分野における）活動をさらに活性化するために、地域間の協力を促進し、国内においては各国委員会を通じて同僚国会議員に積極的に働きかける。
- 国ごとの規則に従って、人口と開発に焦点を当てた国会議員の活動の仕組みが存在しない国においては、そうした仕組みを構築する。
- 国内委員会のメンバーとして、地域議員フォーラムの再活性化に貢献する。
- UNFPA 各国事務所に対し、ICPD25 コミットメントの実施のために、当該国の国内委員会と協力するよう要請する。

APDA Archives

「地球からの警告」—アジア、水と食料の未来（1998年）

企画：APDA 制作：(財)社会経済生産性本部

⌚ 26分 22秒

日本語版：<http://www.apda.jp/moviephoto.html>英語・中国語・インドネシア語版：<http://www.apda.jp/en/moviephoto.html>

いま私たちが直面している新型コロナウイルスのパンデミックは、国境や人種、文明、言語など、これまで私たちを隔てていると思われてきた様々な壁を超え、私たちが人類という一つの運命共同体であることを否応なく突きつけています。「地球からの警告」という本フィルムのタイトルは、新型コロナウイルスと闘う今こそ、実感となって響くのではないのでしょうか。

そして、このフィルムのテーマは、「地球とともに生きる」です。限られた生態系にある地球の住人として、私たちが一定の制約の中にあることは間違いありません。そのような中で、経済的な効率性や利益を追求してきましたが、人間の生存基盤である水や食料は、まさしく地球の生態系に依存するものであり、お金さえあれば無限に利用できるというわけではありません。

経済的拡大に伴って世界の豊かさは増大したと言われますが、同時に経済的格差も拡大し、その結果として今なお数多くの人々が飢えに直面しています。このフィルムでは、持続可能であるために最も必要なのはくともに分かち合う」という意識を、私たちが共有することだ、と主張しています。

豊かと言われる日本においても食料不足に直面したのはそれほど昔ではありません。1950年代に食料不足が深刻化した我が国では、コメの増産が国家的命題となりました。そのために多収量品種の開発、灌漑設備の拡充や、化学肥料・農薬の改良に励み、1961年には穀物自給率（食用＋飼料用）76%を達成しました。しかし、その後の高度経済成長、さらに経済の先進国化が進む中で、農業の経済的な重要性が下がり続け、1996年には穀物自給率は29%に減少しました。

この時期、アジア地域では人口の飛躍的増加が起こります。その人口増加に応えるためにコメなどの品種改良が行われ、さらに水管理、肥料、農薬の使用を科学的に組み合わせたことで、大幅な増産が可能となりました。あまりに大きな成果から、それは「緑の革命」と呼ばれ、アジアの飢餓の解消に多大な役割を果たしました。

一方、この食料増産は、希少な資源である淡水に大きな影響を与えることになりました。アジアの巨大河川のほとんどで上流部における過剰取水が起こり、下流の流量が大幅に減るなどの被害が生まれたのです。

食料は、地球環境の中でしか生産できません。そしてそれは人間の命を支える基盤であり、尊厳を保ちその生を全うするためにも不可欠なものです。それにも関わらず、現代においても多くの人が飢餓に苦しんでいます。

さらに今回の新型コロナウイルスの影響は食料生産にも及んでいます。その結果、紛争、経済危機、気候変動の影響を強く受けている国々で、被害が拡大し、飢餓人口が倍増すると国連食糧計画（WFP）が警告しています。

先進国、途上国を問わず、ともにこの地球に生を受けたものとして、どのようにその恵みを活用するのか？真剣に地球の声に耳を傾ける必要があるでしょう。このフィルムは、20世紀末の世界の状況を切り取っています。20年以上経たず、どのような問題が解消され、どのような問題が取り残され、またどのような問題がより深刻になったのかを考える上で、新たな意味を持っています。

編集・発行：

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）
国際人口問題議員懇談会（JPPF）事務局〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
TEL：03-5405-8844 FAX：03-5405-8845
E-mail：apda@apda.jp <http://www.apda.jp>

本誌は国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受け発行しています。